



戦後77年

戦争での被害者は
常に女性や子供
そして労働者！

1945年8月15日、昭和天皇がラジオを通じ、国民に対して戦争で敗北を告げた。当時の多くの国民はこのラジオにて戦争終結を知りました。あれから77年、海外では数多くの戦争・紛争・内戦が行われ、多くの市民の命が失われましたが日本国内では戦後77年、一度もこうした争いは発生していません。これは1947年5月3日に施行された「日本国憲法」の第9条「戦争の放棄と戦力及び交戦権の否認」が制定しているからであり、これにより日本は先進国の中で世界一安全な国と認められています。マスコミ各社は8月、終戦記念日に向けて戦禍を経験した人の声の特集を数多く組んでいます。事柄は様々あるもののすべての声に「戦争は2度と起こしてはいけない」「戦争は軍隊だけでなく、子どもなど非戦闘員まで巻き込んでしまう」など戦争の悲惨さと戦禍の苦しさを物語っています。しかし近年、一部政治家がこの平和の象徴である憲法9条を変えようとしています。7月に行われた参議院選挙により自公維国の改憲派4党は衆議院・参議院どちらも2/3を上回っています。今後約3年間、国政選挙が予定されておらず、日本国憲法の改正は私たち国民がしっかりと「NO」と意志表明しなければ改憲されるどころまで来ています。

今年2月24日以降、連日のようにウクライナーロシア間の戦争が報道されています。多くの市民が犠牲になり、戦地から離れた場所にいる政府関係者は「死」とはかけ離れた状況が映し出されています。また、この戦争によりロシアの天然ガス、ウクライナの小麦など供給が滞り、全世界の物価上昇の拍車をかけています。これらをもても戦争で被害に陥るのは女性や子供、そして労働者など弱者の私たちであるの言うまでもありません。

最近、ロシア軍がウクライナ国内にあるザポロジエ原発を占領し、原発を「核の盾」と評しウクライナ国内へ攻撃を仕掛けています。核は一度暴走したら人の手では抑えることは不可能であり、その被害は何十年と続くことは福島第一原発事故からも明らかであります。しかし先日、日本の経済産業相は「原発のさらなる再稼働が重要」と考えを述べています。原発は危険な存在だけでなく戦争の標的になります。私たちは今ある課題に目をそむけてはいけません。先達が創り上げてくれた日本国憲法と未来ある子供たちが安全に、平和に暮らしていける世界を守るため、今この時を生きている私たちがしっかりと向き合わなければいけません。

あなたの考えが今後の未来を決める